

令和5年度（2023年度）

甲賀広域行政組合 一般会計

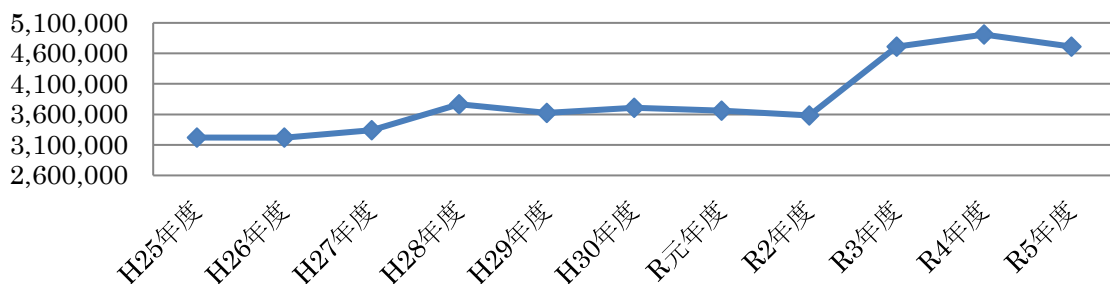
当初予算説明書

令和5年度当初予算の概要

一般会計予算 47億1,089万6千円 (前年度比 1億9,733万4千円減)

一般会計当初予算額は、47億1,089万6千円で、対前年度比較で1億9,733万4千円(4.02%)の減少となりました。

当初予算額推移



(単位:千円)

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
3,220,859	3,218,789	3,340,795	3,766,990	3,622,889	3,708,543	3,660,798	3,583,118	4,711,567	4,908,230	4,710,896

歳入予算

〈分担金及び負担金〉 対前年度比 7,620万円 (2.66%) の増

構成市からの負担金が 29億4,427万7千円となっています。

〈使用料及び手数料〉 対前年度比 466万4千円 (1.27%) の減

衛生関係のし尿処理・ごみ処分手数料、消防関係の申請・証明手数料等あわせて 3億6,363万8千円となっています。

〈国庫支出金〉 対前年度比 1億2,391万9千円 (27.64%) の減

ごみ処理施設基幹的設備改良事業に係る国庫補助金が 3億2,445万7千円となっています。

〈諸収入〉 対前年度比 15万1千円 (0.09%) の減

衛生関係の市指定ごみ袋販売収入、消防関係の高速道路支弁金等あわせて 1億7,352万4千円となっています。

〈組合債〉 対前年度比 1億4,480万円 (13.92%) の減

基幹的設備改良工事、基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託に係る衛生債が 8億6,770万円、高規格救急自動車更新に係る消防債が 2,780万円、あわせて 8億9,550万円となっています。

歳入

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,944,277	62.50%	2,868,077	58.43%	76,200	2.66%
議会関係負担金	788	0.03%	1,352	0.05%	△ 564	△41.72%
総務関係負担金	77,958	2.65%	77,213	2.69%	745	0.96%
清掃関係負担金(経常)						
清掃関係負担金	547,134	18.58%	471,284	16.43%	75,850	16.09%
基幹的設備改良事業負担金	282,376	9.59%	309,672	10.80%	△ 27,296	△8.81%
清掃関係負担金(建設)						
水処理設備負担金	0	0.00%	4,464	0.15%	△ 4,464	△100.00%
清掃関係建設負担金	863	0.03%	1,359	0.05%	△ 496	△36.50%
消防関係負担金	2,035,158	69.12%	1,995,583	69.58%	39,575	1.98%
消防関係建設負担金	0	0.00%	7,150	0.25%	△ 7,150	△100.00%
使用料及び手数料	363,638	7.72%	368,302	7.50%	△ 4,664	△1.27%
行政財産使用料	1,698	0.47%	1,698	0.46%	0	0.00%
し尿処理手数料	76,836	21.13%	76,848	20.87%	△ 12	△0.02%
浄化槽汚泥処分手数料	9,984	2.74%	11,316	3.07%	△ 1,332	△11.77%
ごみ処分手数料	268,620	73.87%	270,940	73.56%	△ 2,320	△0.86%
消防手数料	6,500	1.79%	7,500	2.04%	△ 1,000	△13.33%
国庫支出金	324,457	6.89%	448,376	9.14%	△ 123,919	△27.64%
清掃費補助金	324,457	100.00%	448,376	100.00%	△ 123,919	△27.64%
繰越金	9,500	0.20%	9,500	0.19%	0	0.00%
諸収入	173,524	3.68%	173,675	3.54%	△ 151	△0.09%
預金利子	3	0.00%	3	0.00%	0	0.00%
雇用保険掛金	128	0.07%	64	0.04%	64	0.01%
広告料	200	0.12%	200	0.12%	0	0.02%
団体保険事務手数料	692	0.40%	672	0.39%	20	0.03%
し尿くみ取券取扱業務負担金	84	0.05%	96	0.06%	△ 12	0.01%
市指定ごみ袋販売収入	158,948	91.60%	155,400	89.48%	3,548	2.28%
市指定ごみ袋広告料	720	0.42%	720	0.41%	0	0.00%
県防災ヘリ運航調整交付金	1,000	0.58%	1,000	0.58%	0	0.00%
県防災ヘリ運航連絡協議会派遣元助成金	7,400	4.26%	9,900	5.70%	△ 2,500	△25.25%
甲種防火管理講習受講料	735	0.42%	640	0.37%	95	14.84%
高速道路支弁金	3,180	1.83%	4,780	2.75%	△ 1,600	△33.47%
その他雑入	434	0.25%	200	0.12%	234	24.84%
組合債	895,500	19.01%	1,040,300	21.20%	△ 144,800	△13.92%
衛生債	867,700	96.90%	979,400	94.15%	△ 111,700	△11.40%
消防債	27,800	3.10%	60,900	5.85%	△ 33,100	△54.35%
合 計	4,710,896		4,908,230		△ 197,334	△4.02%

歳出予算

目的別

〈議会費〉 対前年度比 56 万 4 千円 (41.72%) の減

議員報酬、費用弁償、議会の開会に要する費用等 78 万 8 千円となっています。

〈総務費〉 対前年度比 77 万 2 千円 (0.99%) の増

人事・給与、財務・会計等管理事務、各種システムに要する経費、人件費等 7,846 万円となっています。

〈衛生費〉 対前年度比 1 億 8,356 万 8 千円 (6.87%) の減

し尿、浄化槽汚泥、可燃ごみ等の処理、市指定ごみ袋の製造、流通販売に係る経費、施設の維持補修、人件費、ごみ処理施設基幹的設備改良事業等、24 億 8,908 万 9 千円となっています。

〈消防費〉 対前年度比 842 万 8 千円 (0.45%) の増

研修費、貸与品費、庁舎管理費、消防活動に要する備品、指令システム等の保守費用、消防車両の更新、点検整備費用、人件費等 18 億 7,526 万 1 千円となっています。

〈公債費〉 対前年度比 2,240 万 2 千円 (7.81%) の減

元利償還金 衛生関係 5,160 万 2 千円、消防関係 2 億 1,249 万 6 千円、一時借入金利息 20 万円をあわせて 2 億 6,429 万 8 千円となっています。

〈予備費〉 対前年度比 0 円

緊急な対応が必要となったときのための経費 300 万円となっています。

性質別

〈人件費〉 対前年度比 5,150 万 9 千円 (2.83%) の増

特別職の他、総務部門 7 人、衛生部門 27 人 (再任用職員 6 人を含む。) 、消防部門 206 人 (再任用職員 2 人を含む。) の人件費 18 億 7,432 万 2 千円となっています。

〈物件費〉 対前年度比 796 万 9 千円 (0.88%) の減

衛生関係のし尿、ごみ等の処理に必要な光熱水費、薬剤費、燃料費、市指定ごみ袋の製造、流通販売に係る費用、基幹的設備改良工事中の可燃ごみ外部搬出処理に係る費用、消防関係の消防活動に要する消耗品、消防車両の点検整備費、指令システム等の保守費用、職員研修費等 8 億 9,439 万 2 千円となっています。

〈扶助費〉 対前年度比 52 万 5 千円 (1.74%) の増

児童手当 3,076 万 5 千円となっています。

〈維持補修費〉 対前年度比 963 万 7 千円 (8.02%) の増

し尿処理、ごみ処理施設、消防庁舎等施設や設備の修繕、維持に係る費用が 1 億 2,983 万 7 千円となっています。

〈補助費等〉 対前年度比 249 万 8 千円 (11.98%) の減

衛生関係の大阪湾圏域広域処理場整備事業負担金、消防関係の滋賀県消防学校負担金等 1,835 万円となっています。

歳出

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	788	0.02%	1,352	0.03%	△ 564	△41.72%
人件費	470	59.64%	470	34.76%	0	0.00%
物件費	318	40.36%	882	65.24%	△ 564	△63.95%
補助費等	0	0.00%	0	0.00%	0	
総務費	78,460	1.66%	77,688	1.58%	772	0.99%
人件費	60,402	76.99%	60,227	77.53%	175	0.29%
物件費	17,403	22.18%	16,768	21.58%	635	3.79%
扶助費	440	0.56%	480	0.62%	△ 40	△8.33%
補助費等	215	0.27%	213	0.27%	2	0.94%
衛生費	2,489,089	52.84%	2,672,657	54.45%	△ 183,568	△6.87%
人件費	215,691	8.66%	213,080	7.97%	2,611	1.23%
物件費	676,444	27.18%	688,711	25.77%	△ 12,267	△1.78%
扶助費	2,180	0.09%	2,340	0.09%	△ 160	△6.84%
維持補修費	125,168	5.03%	115,310	4.31%	9,858	8.55%
補助費等	8,524	0.34%	10,098	0.38%	△ 1,574	△15.59%
普通建設事業費	1,461,082	58.70%	1,643,118	61.48%	△ 182,036	△11.08%
消防費	1,875,261	39.81%	1,866,833	38.03%	8,428	0.45%
人件費	1,597,759	85.20%	1,549,036	82.98%	48,723	3.15%
物件費	200,227	10.68%	196,000	10.50%	4,227	2.16%
扶助費	28,145	1.50%	27,420	1.47%	725	2.64%
維持補修費	4,669	0.25%	4,890	0.26%	△ 221	△4.52%
補助費等	9,611	0.51%	10,537	0.56%	△ 926	△8.79%
普通建設事業費	34,850	1.86%	78,950	4.23%	△ 44,100	△55.86%
公債費	264,298	5.61%	286,700	5.84%	△ 22,402	△7.81%
予備費	3,000	0.06%	3,000	0.06%	0	0.00%
合 計	4,710,896		4,908,230		△ 197,334	△4.02%
人件費	1,874,322	39.79%	1,822,813	37.14%	51,509	2.83%
物件費	894,392	18.99%	902,361	18.38%	△ 7,969	△0.88%
扶助費	30,765	0.65%	30,240	0.62%	525	1.74%
維持補修費	129,837	2.76%	120,200	2.45%	9,637	8.02%
補助費等	18,350	0.39%	20,848	0.42%	△ 2,498	△11.98%
普通建設事業費	1,495,932	31.75%	1,722,068	35.09%	△ 226,136	△13.13%
公債費	264,298	5.61%	286,700	5.84%	△ 22,402	△7.81%
予備費	3,000	0.06%	3,000	0.06%	0	0.00%

〈普通建設事業費〉 対前年度比 2 億 2,613 万 6 千円 (13.13%) の減

衛生関係のごみ処理施設基幹的設備改良事業に係る工事費等 14 億 6,108 万 2 千円、消防関係の高規格救急自動車の更新等 3,485 万円、あわせて 14 億 9,593 万 2 千円となっています。

〈公債費〉 対前年度比 2,240 万 2 千円 (7.81%) の減

元利償還金 衛生関係 5,160 万 2 千円、消防関係 2 億 1,249 万 6 千円、一時借入金利子 20 万円をあわせて 2 億 6,429 万 8 千円となっています。

〈予備費〉 対前年度比 0 円

緊急な対応が必要となったときのための経費 300 万円となっています。

(単位：千円)

義務的経費	2,169,385	人件費	1,874,322
		公債費	264,298
		扶助費	30,765
投資的経費	1,495,932	普通建設事業費	1,495,932
その他の経費	1,045,579	補助費等	18,350
		物件費	894,392
		維持補修費	129,837
		積立金	0
		予備費	3,000
		計	4,710,896

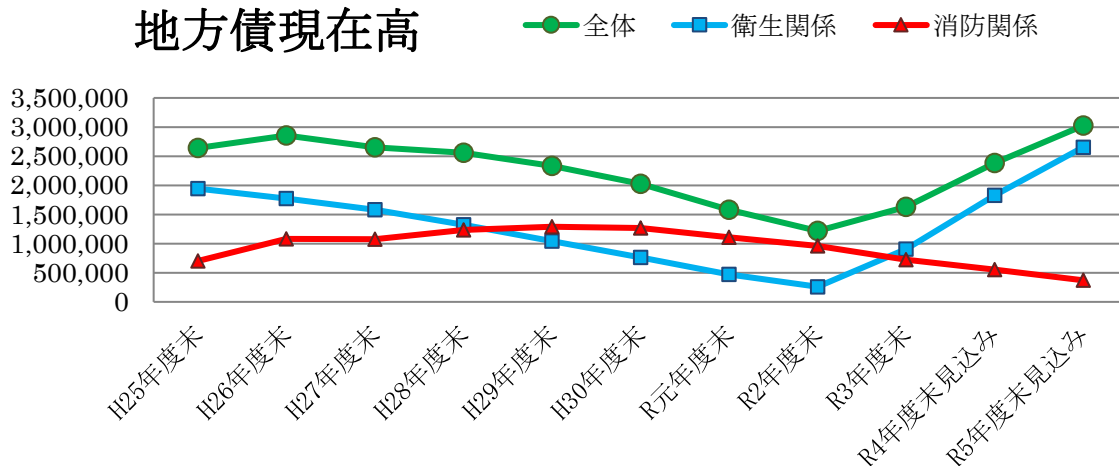
最後に将来世代の負担となる地方債現在高についてです。

地方債現在高は、令和 5 年度末見込額で 30 億 2,464 万 5 千円となります。

衛生債においては、既設建設分の償還が順次進んでいますが、基幹的設備改良事業に係る借入により増額となっています。

消防債においては、計画的に行っている消防車両の更新のほか、高機能消防指令施設整備等の償還が進んでおり減少となっています。

地方債現在高



	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末見込み	R5年度末見込み
全体	2,643,781	2,856,817	2,654,767	2,558,001	2,334,125	2,025,100	1,580,409	1,217,427	1,628,546	2,384,735	3,024,645
衛生関係	1,943,793	1,773,505	1,581,482	1,325,140	1,044,715	759,703	471,285	259,690	907,263	1,830,513	2,653,960
消防関係	699,988	1,083,312	1,073,285	1,232,861	1,289,410	1,265,397	1,109,124	957,737	721,283	554,222	370,685

歳入

(単位：千円)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 1. 議会関係負担金	788	1,352	58.28% △564	8

平等割 100%

甲賀市 394 千円 (50.00%)
 湖南省 394 千円 (50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 2. 総務関係負担金	77,958	77,213	100.96% 745	8

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 46,463 千円 (59.60%)
 湖南省 31,495 千円 (40.40%)

※ R4.10.1 現在 住民基本台帳人口

甲賀市 89,226 人

湖南省 54,676 人

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 3. 清掃関係負担金	829,510	780,956	106.22% 48,554	8

清掃関係経常負担金

547,134 千円

利用割 100% (し尿処理実績、ごみ処理実績)

甲賀市 385,073 千円 (70.38%)
 湖南省 162,061 千円 (29.62%)

ごみ処理施設基幹の設備改良事業負担金

282,376 千円

利用割 100% (ごみ処理実績)

甲賀市 180,438 千円 (63.90%)
 湖南省 101,938 千円 (36.10%)

※ 令和3年度 し尿処理実績量

甲賀市 21,400,090ℓ

湖南省 3,633,510ℓ

令和5年度し尿処理に係る経費率 30.03%

※ 令和3年度 ごみ処理実績量

甲賀市 23,195.76t

湖南省 13,103.42t

令和5年度ごみ処理に係る経費率 69.97%

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.分担金及び負担金 1.負担金 4.清掃関係建設負担金	863	5,823	14.82% △4,960	8

し尿処理施設水処理設備整備事業負担金 0円

清掃関係建設負担金 863千円

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 514千円 (59.60%)

湖南省 349千円 (40.40%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.分担金及び負担金 1.負担金 5.消防関係負担金	2,035,158	1,995,583	101.98% 39,575	8

消防関係基準財政需要額割 100%

甲賀市 1,308,200千円 (64.28%)

湖南省 726,958千円 (35.72%)

※ 令和4年度 負担金割合算定消防費基準財政需要額

甲賀市 1,396,146千円

湖南省 775,974千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.分担金及び負担金 1.負担金 ×.消防関係建設負担金	0	7,150	△7,150	8

廃除科目

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 1. 使用料 1. 行政財産使用料	1,698	1,698	100.00% 0	8

施設使用料、電柱敷地料、自動販売機設置料を計上しています。

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 1. 清掃手数料	355,440	359,104	98.98% △3,664	8

衛生事務に係る、し尿処理手数料、浄化槽汚泥手数料及びごみ処分手数を計上しています。

し尿処理手数料	76,836 千円
従量 20ℓごとに 240 円	
臨時 1 回につき従量手数料に加算 720 円	
浄化槽汚泥処分手数料	9,984 千円
1. 8kℓ積載車 1 台 1,030 円	
3. 6kℓ積載車 1 台 2,060 円	
ごみ処分手数料	268,620 千円
家庭系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円	
事業系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 220 円	

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 2. 消防手数料	6,500	7,500	86.67% △1,000	8

消防事務に係る、危険物許認可事務手数料、り災証明等手数料を計上しています。

許認可手数料等	6,500 千円
危険物許認可事務手数料	
り災証明等手数料	

	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 衛生費国庫補助金	324,457	448,376	72.36% △123,919	9

ごみ処理施設基幹の設備改良工事設計施工監理業務委託 事業費 8,477 千円

国庫補助予定額： 1,614 千円

循環型社会形成推進交付金

補助金対象額 968,531 千円 × 0.5% × 1/3 = 1,614 千円

起債予定額： 2,900 千円

一般財源予定額： 3,963 千円

ごみ処理施設基幹の設備改良工事 事業費 1,452,605 千円

国庫補助予定額： 322,843 千円

循環型社会形成推進交付金

補助金対象額 968,531 千円 × 1/3 = 322,843 千円

起債予定額： 864,800 千円

一般財源予定額： 264,962 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 繰越金 1. 繰越金 1. 繰越金	9,500	9,500	100.00% 0	9

総務関係 1,000 千円

清掃関係 3,500 千円

消防関係 5,000 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 1. 預金利子 1. 預金利子	3	3	100.00% 0	9

歳計現金預金利子

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入	173,521	173,672	99.91% △151	9

市指定ごみ袋販売収入、滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金・助成金、高速道路支弁金、広告料など他の科目に属さない収入を計上しています。

市指定ごみ袋販売収入	158,948 千円
市指定ごみ袋広告料	720 千円
滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金	1,000 千円
滋賀県防災ヘリコプター運航連絡協議会派遣元助成金	7,400 千円
甲種防火管理講習受講料	735 千円
高速道路支弁金	3,180 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 衛生債	867,700	979,400	88.60% △111,700	9

一般廃棄物処理事業 補助事業 充当率 90%
単独事業 充当率 75%

ごみ処理施設基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託 事業費 8,477 千円
起債予定額： 2,900 千円
国庫補助金予定額： 1,614 千円
一般財源予定額： 3,963 千円

ごみ処理施設基幹的設備改良工事 事業費 1,452,605 千円
起債予定額： 864,800 千円
国庫補助金予定額： 322,843 千円
一般財源予定額： 264,962 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 2. 消防債	27,800	60,900	45.65% △33,100	10

施設整備事業（一般財源化分） 充当率 100%
一般事業（一般分） 充当率 90%

高規格救急自動車 事業費 31,000 千円
起債予定額： 27,800 千円
一般財源予定額： 3,200 千円

歳出

(単位：千円)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費	788	1,352	58.28% △564	11
	一般財源	788			

議会費においては、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を計上しています。

令和5年度においては、定例会2回(3月及び9月)、臨時会4回を見込み計上しています。

議員報酬(議長、副議長及び議員8人)	470千円
議会開会に係る費用弁償	24千円
会議録作成	65千円
議員研修に係るバス運転業務委託	61千円
その他 図書追録、消耗品費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費	77,979	77,302	100.88% 677	11
	一般財源	77,979			

総務費 一般管理費においては、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費、各種システムに要する経費、事務局職員の人件費等を計上しています。

特別職報酬(正副管理者、情報公開、個人情報保護、行政不服審査会委員)	318千円
職員7人の人件費(給料、手当、共済費) ※児童手当除く	59,934千円
顧問弁護士委託	330千円
公文書管理支援委託	681千円
情報セキュリティ支援委託	654千円
地方公会計支援委託	476千円
例規管理システム使用料及びデータ更新委託	1,967千円
人事・給与管理システム賃借料及び保守委託	1,633千円
財務会計システム使用料(保守委託料は使用料に含む)	1,584千円
財務会計システムインボイス制度改修委託	770千円

組合ネットワーク・サーバー管理 ※組合全体のネットワーク経費	3,706 千円
データセンター使用料 (528 千円)	
サーバー・ネットワーク機器賃借料 (2,428 千円)	
ネットワーク等管理委託 (750 千円)	
グループウェア使用料	888 千円
複合機使用料	192 千円
公用車3台賃借料	799 千円
その他 消耗品費、通信運搬費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 2. 監査委員費 1. 監査委員費	481	386	124.61% 95	14
	一般財源	481			

総務費 監査委員費においては、定期監査、決算審査及び出納検査の実施に要する経費、監査委員の報酬、都市監査委員会の会費、負担金等を計上しています。都市監査委員会主催の総会・研修会等への参加を予定しています。

監査委員2人の報酬	150 千円
都市監査委員会会費	32 千円
監査委員費用弁償、職員旅費	274 千円
その他 消耗品費等	

都市監査委員会総会・研修会等

- R5.5 滋賀県都市監査委員会定期総会 (高島市)
- R5.8 全国都市監査委員会総会・研修会 (秋田市)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費	333,442	333,929	99.85% △487	14
	特定財源	76,920	し尿処理手数料 し尿くみ取券取扱 業務負担金	76,836 84	
	一般財源	256,522			

衛生費 清掃総務費においては、衛生業務に従事している職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を計上しています。

職員 27 人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	215,691 千円
し尿の収集・運搬業務委託	95,064 千円
分析業務委託	3,719 千円

適正な施設運営及び周辺環境への調査を行うため、ダイオキシン類、排ガス、水質、重金属、臭気、騒音、振動、ごみ質等の測定、分析を行っています。

その他 事務機器使用料、消耗品費等

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費	114,872	106,577	107.78% 8,295	17
	特定財源	9,984	浄化槽汚泥処分手数料	9,984	
	一般財源	104,888			

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第1施設で行っているし尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を計上しています。

し尿処理施設の運転管理については、平成27年度から民間事業者に全面的に委託しています。

し尿処理施設運転管理業務委託

運転管理業務委託 22,605 千円

本年度予定している主な設備整備工事等

前処理設備点検整備工事 7,089 千円

汚泥処理設備点検整備工事 3,980 千円

消耗品、修繕関係

燃料費(ガス他) 382 千円

光熱水費(電気、水道) 29,968 千円

薬剤費(ポリ硫酸第二鉄、苛性ソーダ、メタノール、次亜塩素酸

ソーダ、高分子凝集剤、活性炭等)

修繕料 15,022 千円

その他設備消耗品等



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費	575, 893	498, 321	115. 57% 77, 572	18
	特定財源	428, 288	ごみ処分手数料	268, 620	
			ごみ袋収入	158, 948	
			ごみ袋広告料	720	
	一般財源	147, 605			

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第2施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を計上しています。

ごみ処理施設は、平成7年度の稼働後29年目となる施設の長期安定稼働を目指すため、令和2年度から令和5年度までの4箇年で行う基幹的設備改良工事を進めています。

ごみ処理施設関係委託

可燃ごみ受付及び車両案内業務委託	8, 836 千円
ごみ処理施設 粗大ごみ処理設備・焼却灰処理設備管理業務委託	16, 500 千円

焼却灰処分（大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入）

大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料	44, 129 千円
焼却灰運搬委託	28, 400 千円
大阪湾フェニックス建設負担金	5, 805 千円

本年度予定している主な設備整備工事等

定期点検整備工事	79, 000 千円
粗大処理棟屋根改修工事	7, 848 千円
ろ過式集じん器 ろ布賃借料	27, 925 千円

消耗品、修繕関係

燃料費(A重油他)	4, 294 千円
光熱水費(電気、水道)	133, 295 千円
薬剤費(脱塩剤、重金属固定化剤、尿素水等)	76, 010 千円
修繕料	13, 404 千円
その他設備消耗品等	

市指定ごみ袋取扱業務関係

市指定ごみ袋製造(購入費)	60, 700 千円
市指定ごみ袋販売手数料	35, 128 千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 4. ごみ処理施設整備事業費	1,464,882	1,733,830	84.49% △268,948	20
	特定財源	1,192,157	衛生費国庫補助金 地方債	324,457 867,700	
	一般財源	272,725			

令和2年度から令和5年度までの4箇年で行う基幹的設備改良工事を進めています。本体工事及び設計施工監理業務委託を循環型社会形成推進交付金対象事業として実施しています。

また、基幹的設備改良工事中の可燃ごみ外部搬出処理に係る費用を計上しています。

基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託	8,477 千円
可燃ごみ外部搬出処理業務委託	3,700 千円
基幹的設備改良工事	1,452,605 千円

ごみ処理施設基幹的設備改良事業計画	事業費割合
令和2年度：受注者による実施設計策定	0.78%
令和3年度：事業2年目（機械製作、現地工事）	29.35%
令和4年度：事業3年目（機械製作、現地工事）	36.94%
令和5年度：事業4年目（機械製作、現地工事）※事業最終年度	32.93%
令和6年度：工事完了に伴うCO2削減効果の検証（CO2削減条件3%以上）	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費	1,737,000	1,685,144	103.08% 51,856	20
	特定財源	18,815	消防許認可手数料 高速道路支弁金 県防災ヘリコプター運航連絡協議会 派遣元助成金 県防災ヘリコプター運航調整交付金 甲種防火管理講習受講料	6,500 3,180 7,400 1,000 735	
	一般財源	1,718,185			

消防費 常備消防費においては、消防職員 206 人に係る人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署所間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を計上しています。

職員 206 人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	1,597,759 千円
県消防学校、消防大学校、救命士研修所等に係る受講負担金	4,888 千円
旅費	4,859 千円
職員健康管理業務委託	4,742 千円
職員貸与品費	2,564 千円
寝具使用料	6,880 千円
本部、各署の庁舎管理関係	
燃料費（庁用重油、灯油、ガス代）	6,566 千円
光熱水費（電気、水道、下水道代）	25,278 千円
通信運搬費（電話、携帯電話、消防専用線回線、郵送料）	15,335 千円
庁舎管理業務委託（庁舎清掃、庁舎総合管理業務、可燃性ごみ 収集運搬、感染性廃棄物処理等）	7,823 千円
その他 消耗品、手数料、保険料、使用料・賃借料、各種負担金等	



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費	138,261	174,539	79.21% △36,278	23
	特定財源	27,800	地方債	27,800	
	一般財源	110,461			

消防費 消防施設費においては、消防車両等 38 台に係る消耗品、ガソリン等の燃料費、点検整備費用、また、救急・救助活動等に必要な備品、消耗品等の経費を計上しています。令和 5 年度においては、信楽消防署配備予定の高規格救急自動車の更新を行います。

本年度予定している主な事業

高規格救急自動車の更新（起債予定）	31,000 千円
高機能消防指令システム L T E 対応型 A V M 一部更新委託	23,949 千円
半自動除細動器更新	3,850 千円

消防活動関係

消耗品（車両関係、消火・訓練・救急・救助活動、指令装置用）	7,754 千円
燃料費（車両用ガソリン・軽油、可搬ポンプ、チェーンソー用混合油）	10,962 千円
修繕料（車検、法定点検、車両機器等修理）	13,448 千円
手数料・保険料等（車検代行、機器検査、酸素・空気ボンベ検査充填、自動車保険等）	8,076 千円
消防緊急通信指令施設関係保守（通信指令システム、デジタル無線、車両動態管理装置等）	27,173 千円
賃借料（指令車、連絡車署活動用携帯無線機等）	1,242 千円
その他 消防活動用備品、化学薬剤等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 x. 消防庁舎建設費	0	7,150	△7,150	25
	一般財源	0			

廃除科目

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 1. 元金	255,590	280,313	91.18% △24,723	25
	一般財源	255,590			

公債費 元金においては、地方債の償還に要する経費のうちの元金分を計上しています。

平成 19 年度借入の大阪湾圏域広域処理場整備事業、平成 24 年度借入の水処理設備整備事業・白煙防止用空気予熱器、平成 27 年度借入の水槽付消防ポンプ自動車・化学消防自動車・高機能消防指令施設実施設計に係る償還が終わり、令和 2 年度借入のごみ処理施設基幹的設備改良事業、令和 3 年度借入の災害対応特殊救急自動車、消防ポンプ自動車の元金償還が始まります。

地方債償還金元金

衛生関係 7 件 44,253 千円

H20 大阪湾圏域広域処理場整備事業

H21 大阪湾圏域広域処理場整備事業

H25 白煙防止用空気予熱器

H26 白煙防止用空気予熱器

H27 薬剤供給設備

H28 井戸改修工事

R2 ごみ処理施設基幹的設備改良事業

消防関係 10 件 211,337 千円

H9 消防本部・水口消防署

H10 消防本部・水口消防署

H14 信楽消防署

H16 甲賀分署・湖南石部分署

H28 水槽付消防ポンプ自動車 2 台・高機能消防指令施設整備

H29 化学消防自動車・高規格救急自動車・高機能消防指令施設整備

H30 全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車

R1 高規格救急自動車 2 台、非常用電源(自家発電設備) 3 基

R2 救助工作車、非常用電源(自家発電設備)

R3 災害対応特殊救急自動車、消防ポンプ自動車

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 2. 利子	8,708	6,387	136.34% 2,321	25
	一般財源	8,708			

公債費 利子においては、地方債の償還に要する経費のうちの利子分及び一時借入金にかかる利子を計上しています。

令和5年度においては、令和4年度借入のごみ処理施設基幹的設備改良事業、高規格救急自動車、消防ポンプ自動車の利子支払いが始まります。

地方債償還金利子

衛生関係	9件	7,349千円
消防関係	11件	1,159千円
R4	ごみ処理施設基幹的設備改良事業 令和4年度借入分(新規)	
R4	高規格救急自動車、消防ポンプ自動車(新規)	

一時借入金利子

200千円

(60,000千円×2.0%×60/365日 ≒ 200千円)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 予備費 1. 予備費 1. 予備費	3,000	3,000	100.00% 0	25
	一般財源	3,000			

予備費においては、予算編成当時予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための額を計上しています。

本年度前年度比較【歳入】

科目（款・項・目）

1. 使用料及び手数料 1. 手数料 1. 清掃手数料

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主なもの）	
1. 清掃手数料	355,440	359,104	△ 3,664	浄化槽汚泥処分手数料 △1,332	量減少による減
				ごみ処分手数料 △2,320	実績による減

科目（款・項・目）

3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 衛生費国庫補助金

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主なもの）	
1. 衛生費補助金	324,457	448,376	△ 123,919	循環型社会形成推進交付金 基幹的設備改良工事 △123,303	年度事業割合減による減
				循環型社会形成推進交付金 基幹的設備改良工事設計施工 監理業務委託 △616	年度事業割合減による減

科目（款・項・目）

5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主なもの）	
1. 雑入	173,521	173,672	△ 151	市指定ごみ袋販売収入 3,548	実績による増
				県防災航空隊派遣元助成金 △2,500	派遣隊員交代による減
				高速道路支弁金 △1,600	支弁金算定係数変更による減

科目（款・項・目）

6. 組合債 1. 組合債 1. 衛生債

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主なもの）	
1. 衛生債	867,700	979,400	△ 111,700	基幹的設備改良工事 △110,600	年度事業割合減による減
				基幹的設備改良工事設計施工 監理業務委託 △1,100	年度事業割合減による減

科目（款・項・目）

6. 組合債 1. 組合債 2. 消防債

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主なもの）	
1. 消防債	27,800	60,900	△ 33,100	高規格救急自動車 △26,000	令和4年度事業
				消防ポンプ自動車 △34,900	令和4年度事業
				高規格救急自動車 27,800	令和5年度事業

本年度前年度比較【歳出】

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主な増減）	
3. 職員手当等	66,922	65,266	1,656	期末手当 1,423	令和3年度人勸分の令和4年度での減額による前年度比増等
12. 委託料	108,249	110,267	△2,018	し尿汲み取り委託 3,828	契約内容見直しによる増
				し尿収集量確認事務委託 △3,972	契約内容見直しによる減
				廃棄物処理施設整備 アドバイザー業務委託 △4,400	令和4年度事業
				し尿処理施設精密機能検査 業務委託 3,630	令和5年度事業 (3年毎に実施)

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費

(単位：円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主な増減）	
10. 需用費	68,094	61,850	6,244	修繕料 △2,487	精査による減
				光熱水費 7,323	単価増による増
				薬剤費 1,664	単価増による増
12. 委託料	34,253	31,609	2,644	活性炭再生及び入替 業務委託 2,885	価格高騰による増

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主な増減）	
10. 需用費	307,663	236,201	71,462	消耗品費 △4,178	購入計画による減
				市指定ごみ袋購入費 22,020	単価増による増
				修繕料 3,174	修繕項目増による増
				光熱水費 33,168	単価増による電力費増
				薬剤費 17,098	単価増による増
11. 役務費	79,444	75,340	4,104	焼却灰処分手数料 2,588	実績による増
				ごみ袋販売手数料 1,538	実績による増

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費

(単位：千円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明（主な増減）	
12. 委託料	66,696	75,623	△ 8,927	焼却灰運搬委託 △6,067	単価減による減
				ごみ処理施設粗大ごみ処理設備及び焼却灰処理設備管理業務委託 1,050	契約による増
				大型燃えるごみ事前受付業務委託 △4,958	配置見直しによる減
13. 使用料及び賃借料	29,018	27,678	1,340	焼却残渣積込機賃借料 △1,491	計画見直しによる減
				ろ過式集じん器ろ布賃借料 2,532	ろ布更新による増
14. 工事請負費	86,848	77,978	8,870	定期点検整備工事 1,022	工事項目増による増
				粗大処理棟屋根改修工事 7,848	令和5年度事業

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 4. ごみ処理施設整備事業費

(単位：千円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明（主な増減）	
12. 委託料	12,177	102,490	△ 90,313	基幹の設備改良工事設計施工監理業務委託 △1,031	年度事業割合減による減
				可燃ごみ外部搬出処理業務委託 △89,282	可燃ごみ外部搬出計画見直しによる減
14. 工事請負費	1,452,605	1,629,210	△ 176,605	基幹の設備改良工事 △176,605	年度事業割合減による減
18. 負担金補助及び交付金	100	2,130	△ 2,030	可燃ごみ外部搬出処理負担金 △2,030	可燃ごみ外部搬出見込量減による減

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費

(単位：千円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明（主な増減）	
2. 給料	724,217	711,256	12,961	給料 12,961	職員異動、人事院勧告改定等による増
3. 職員手当等	544,393	517,947	26,446	住居手当 1,361	対象人員増
				時間外勤務手当 △3,883	精査による減
				休日勤務手当 4,744	支給方法変更による増
				管理職手当 1,434	職員異動増
				期末手当 12,280	令和3年度人割分の令和4年度での減額による前年度比増等
				勤勉手当 8,821	人事院勧告改定等による増

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主な増減）	
4. 共済費	357,294	347,253	10,041	県共済組合負担金 7,824	職員異動増
				県退職手当組合負担金 1,678	職員異動増
10. 需用費	44,947	48,265	△ 3,318	貸与品費 △7,161	貸与品更新期間見直しによる減
				光熱水費 3,342	単価増による電力費増
11. 役務費	16,345	17,353	△ 1,008	回線使用料 △1,166	車両運用端末装置（AVM）に係る回線変更による減（FOMA→LTE）
13. 使用料及び賃借料	21,202	13,127	8,075	防火衣賃借料 7,020	防火衣更新による増
18. 負担金補助及び交付金	6,112	7,377	△ 1,265	救急救命士研修負担金 △1,742	救急救命士養成研修受講者数の減（2名→1名）

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主な増減）	
10. 需用費	32,164	26,767	5,397	燃料費 1,249	単価の増
				修繕料 3,721	はしご付消防自動車年次点検修理の増
12. 委託料	56,454	58,972	△ 2,518	高機能消防指令システム LTE対応型AVM一部更新委託（11台分） △31,524	令和4年度事業
				高機能消防指令システム LTE対応型AVM一部更新委託（7台分） 23,949	令和5年度事業
				管理監視制御卓更新委託 5,332	令和5年度事業
13. 使用料及び賃借料	1,359	3,586	△ 2,227	水口消防署指令車賃借料 △1,061	水口消防署指令車賃借期間終了による減
17. 備品購入費	39,715	77,460	△ 37,745	消防ポンプ自動車更新 △39,500	令和4年度事業
				高規格救急自動車更新 △29,000	令和4年度事業
				半自動除細動器更新 △3,300	令和4年度事業
				高規格救急自動車更新 31,000	令和5年度事業
				半自動除細動器更新 3,850	令和5年度事業

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 3. 消防庁舎建設費

(単位：千円)

節	本年度	前年度	増減	説明（主な増減）	
14. 工事請負費	0	7,150	△ 7,150	信楽消防署下水道接続工事 △7,150	令和4年度事業